

6 普及ツール等による情報発信

国際緑化推進センター (JIFPRO) 倉本 潤季

6.1 情報集積サイトの構築

途上国における森づくり活動を促進するためには、主体となる民間企業に対する適切な情報提供が重要である。昨今 SDGs や ESG の観点から森づくり活動への関心を持つ民間企業が増えてきているが、必ずしも企業や担当者が専門性を有しているわけではない。また、そのため、関心を抱き情報収集を始めた段階、森づくり活動の実施を検討・計画している段階、実際に森づくり活動を実施している段階など、森づくり活動との関わりの段階によって、重要度の高い情報は異なってくると考えられる。そこで、それぞれの段階に応じた総合的な情報及びサポートを提供するため、「途上国森づくりワークス」(<https://jifpro.or.jp/moriwaku/>)というウェブサイトを構築した。

6.1.1 途上国森づくりワークスの構造

途上国森づくりワークスは、①「植林ポテンシャルエリア」、②「企業による森づくり事例」、③「植えるを視える化の試み」、④「植えるを視える化の関連用語」、及び⑤「ヘルプデスク」の 5 つのコンテンツで構成される(図 6-1)。なお、これに加えて⑥「CO₂ 以外も視える化の」コンテンツも今後拡充していく予定である。

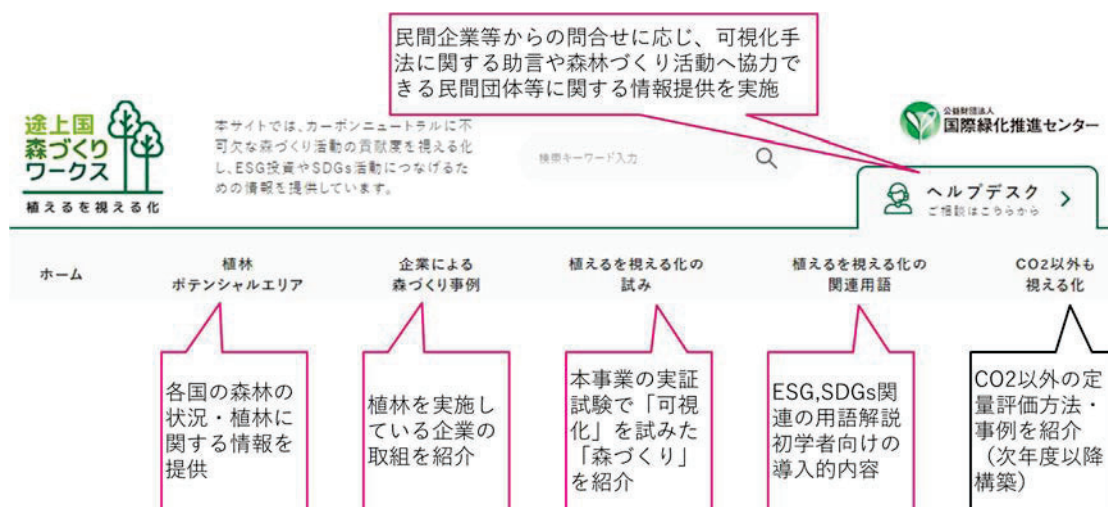


図 6-1 途上国森づくりワークスの構造

前述の通り、サイト利用者の森づくり活動との関わり方の段階に応じて求められる情報が異なってくると考えられる。各コンテンツと、想定される主たる利用者層の関係を図 6-2 にまとめた。

④「植えるを視える化の関連用語」はもっとも導入的なコンテンツとなり、計画段階や実施段階ではそれほど重要視されない。森づくり活動について具体性があがってきた計画段階の利用者には②「企業による森づくり事例」や①「植林ポテンシャルエリア」の情報が参考になると考えられるが、特に後者は実施段階に入っても活用が見込まれる。③「植えるを視える化の試み」や⑥「CO₂ 以外も視える化」の内容は実施段階で活動の成果を公表する際に活用されることを想定しているが、貢

献度可視化に関する手法や事例が蓄積されることで、森づくり活動の計画・検討を後押しする効果も見込まれる。また、どの段階の利用者に対しても、⑤「ヘルプデスク」として JIFPRO がサポートする。

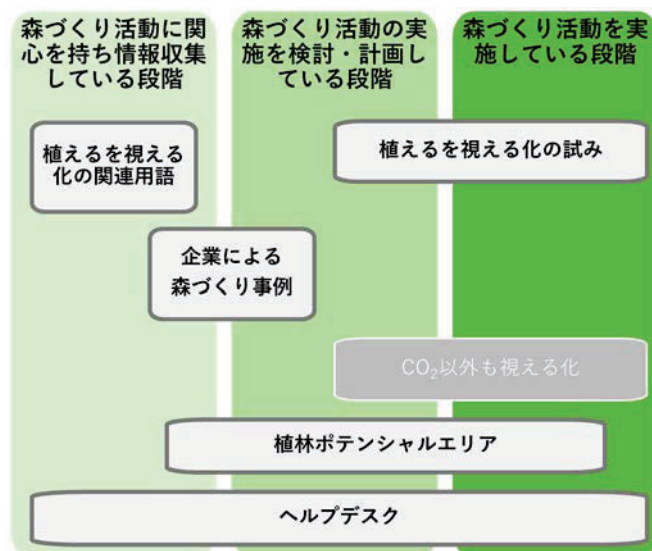


図 6-2 利用者の森づくり活動との関りの段階と主として想定される対象コンテンツ

6.1.2 植林ポテンシャルエリア

植林対象となるような途上国について、国別に情報をまとめ紹介する(図 6-3)。具体的には下記のような構成で、各国で植林活動を実施する際に重要となる情報をとりまとめた。

1. 当該国の森林概況
2. 基礎情報
 - (ア) 既存の植林面積
 - (イ) 実施されている植林のタイプ
 - (ウ) 植栽樹種
 - など
3. 植林ポテンシャル
 - (ア) 植林可能エリア
 - (イ) 当該国の森林関連政策
 - (ウ) 森林利用圧
 - (エ) 炭素クレジット関連情報
 - (オ) 植林の際の課題
 - (カ) 当該国で活動する団体
 - など
4. 参考文献など

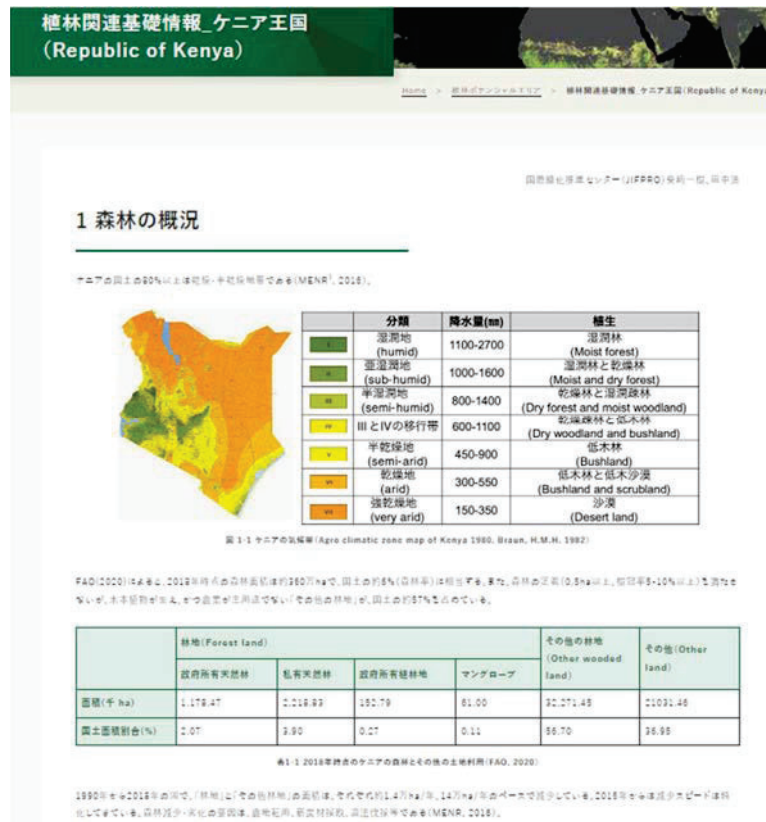


図 6-3 「植林ポテンシャルエリア」のページ見本

6.1.3 企業による森づくり事例

森づくり活動の実施を検討する企業を対象に、民間企業による森づくり活動の先行事例公開情報やヒアリングなどから情報をまとめ掲載する。具体的には下記のような内容についてとりまとめた。

1. 森づくり実施企業の基礎情報
2. 森づくりに期待する事、目標
3. バリューチェーン内外の区別
4. 森づくり活動メニュー
5. 現地実施体制
6. 活動実施までの経緯や社内での広報活動など
7. 活動の可視化状況

基礎情報

業種	メーカー(空調・冷凍機、化学・油機、機械、電子システム)
企業規模	資本金 85,032,436,665円、従業員数(2022年3月31日現在) 兼通 7,652名
事業活動と森林の関係	パリエーション外
活動地域	インドネシア、カンボジア、中国、インド、リベリア、ブキシル(ここではインドネシアでの活動を紹介)

植林活動実施の背景・目標

- ・ダイキンは空調機器メーカーの表層として、事業の成長と気候変動問題への貢献の両立を目指しCO2 排出削減に積極的に取り組んできた。
- ・CO2 排出の大きな要因となっている地上国における森林劣化・減少を防止し、地域住民の生活向上を目指す。
- ・2050年に温室効果ガス排出実質ゼロをめざすダイキン独自の目標「環境ビジョン2050」の中で、森林保全などによる成果を排出削減貢献量として活用。

植林活動について

植林活動の内容

図 6-4 「企業による森づくり事例」ページ

6.1.4 植えるを視える化の試み

本事業で実施している実証試験の経過や成果についてまとめ、掲載することで、現在森づくり活動を実施している企業や計画する企業の参考となることをねらう。令和 4 年度はケニアとモンゴルでの実証試験についてとりまとめ掲載する。

6.1.5 植えるを視える化の関連用語

森づくり活動について情報収集を行っている段階の利用者を対象に、詳細なまとめではなく、植林活動との関係をおさえながら、導入的な内容にして読みやすさを重視して簡潔にまとめる。掲載内容は下記の通りである。

1. 重要用語の概要説明
2. 植林活動との関係性
3. より詳しく知るための参考文献・URL



図 6-5 「植えるを視える化の関連用語」のページ

6.2 一般公開セミナー(ウェビナー形式)開催

途上国における民間企業の森づくり活動を推進し、本事業で開発する森づくり活動の貢献度可視化するための手法・事例を広く普及することを目的として、途上国における森林づくり活動に関心のある民間企業や団体、援助機関等を対象としたセミナーを開催した。本年度は新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、講演者のみが配信会場に集合し、参加者はオンライン参加とするウェビナー形式で開催した。なお、セミナー映像の一部(講演者の承諾を得られたもの)について期間限定・申込者限りの配信を行った。また、セミナー後、参加者にアンケートを実施した。



図 6-6 セミナー参加者募集のための広報チラシ(表裏)

6.2.1 開催概要

日時	令和5年3月8日(水)13:30～16:00
実施方法	オンライン(zoom ウェビナー)
配信会場	林友ビル6階 中会議室 〒112-0004 東京都文京区後楽 1-7-12
テーマ	途上国森づくりワークスー植えるを視える化ー2022年度の取り組み紹介
目的	1. 途上国で植林活動を実施している民間企業による事例紹介 2. 本年度に実施した実証試験の取り組み紹介
参加者	森づくり活動を実施している／関心を抱く民間企業、NGO、各種研究機関、政府関係者他 合計135名、セミナー終了後動画視聴51名
プログラム	

タイトル	発表者
林野庁挨拶	谷本 哲郎／林野庁
事業概要「民間企業による森づくり活動促進のために」	柴崎 一樹／国際緑化推進センター
植える+αの熱帯林再生プロジェクト ～三井住友海上の2005年からの取り組み～	城 千聡／三井住友海上
トヨタ紡織の森づくり活動 ～NGOと共に歩んだグローバル植樹の取り組み～	高井 智幸／トヨタ紡織
質疑応答	
ケニア半乾燥地での機械オーガを用いた長根苗用の植穴掘削と植栽苗のモニタリング実証	石森 正俊／コマツ
モンゴルにおける低木林育成と経営の貢献度可視化手法の検証	黄 勝澤／アジア航測
総合討論	各発表者 進行:田中 浩／国際緑化推進センター

公開セミナー 途上国森づくりワークス －植えるを視える化－2022年度の取り組み



国際緑化推進センター（JIFPRO）のご紹介_植林活動編

調査研究活動の知見を活かした森林保全活動や植林事業の実践

- ✓ 熱帯林造成事業（民間からの寄付・委託）
- ✓ 地域住民に配慮した植林活動
- ✓ 東南アジア5か国で、約8,800haの森林造成
- ✓ 企業の海外植林地のCO₂吸収量を算定
- ✓ 植林地の吸収量算定についてコンサル
- ✓ JIFPRO独自のCO₂吸収量認証システムを構築



トヨタ紡織の森づくり活動



効果の第三者評価と発信の工夫

2019年、国際緑化推進センターにCO₂吸収量測定を依頼

気候変動の緩和と適応に向けたさまざまな取組み

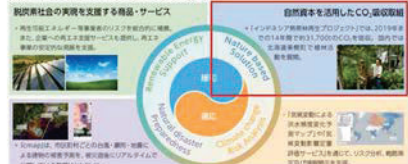


図 6-7. セミナーの様子

6.2.2 アンケート結果の分析

適切な普及啓発活動のためのみならず、事業全体の方針を検討する際にも、森づくり活動の主体となる民間企業の様態やニーズ、抱えている課題などを把握することは重要である。そこで、参加登録時及びセミナー終了後に実施したアンケートにより、参加者の業種(Q1)および途上国での植林活動への興味関心(Q2)を尋ねた上で、現状での森づくり活動の公表・活用状況や今後視える化に期待するもの(Q3,4)を問うた。さらに、森づくり活動に関して抱えている課題や必要な情報・体制関連情報を収集した(Q5)。アンケートの回答数は36件であった。

分析結果と得られた示唆は以下のとおりである。

(1) 参加登録者の業種

本項目については、回答の網羅性を高めるため、セミナー申込の際の質問項目を用いて分析した。有効回答数は189である。回答者のうち「民間企業」が63%と最も多く、令和3年度森林再生技術普及事業セミナーの52%を大きく上回った。過年度事業のセミナーが技術的側面の強いものであったのに対し、より企業の関心やニーズに焦点を当てたセミナーを実施できたものと評価できる。「民間企業(上記以外)」とした人の業種は主にエネルギー関係、航測、コンサルタント、インフラ、建設業などであった。

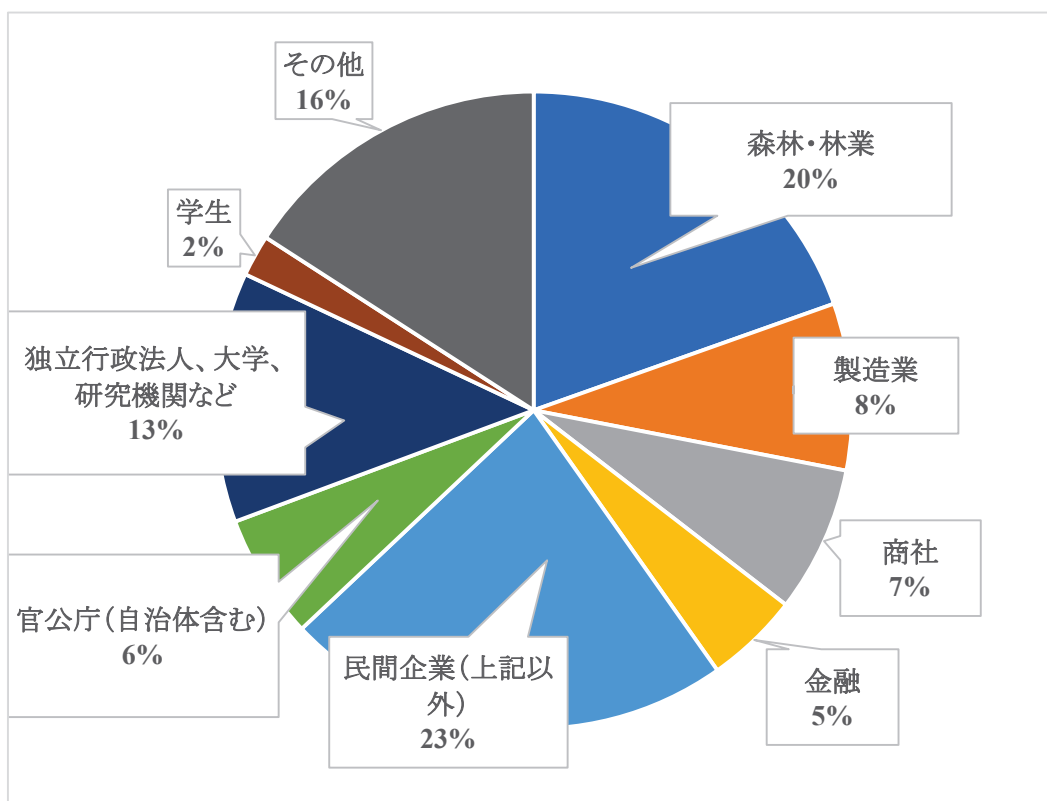


図 6-8. セミナー参加登録者の業種

(2) 途上国での植林活動への興味関心

セミナー終了後のアンケートによって、途上国での植林活動への興味関心について尋ねた。有効回答数は 36 だった。約半数が現在植林を実施していると回答した一方で 1/3 程度が「関心はあるが具体的な計画はできていない」と回答しており、「現在は実施していない」も含めると 45%にのぼった。「現在は実施していない」「関心はあるが具体的な計画はできていない」と回答した人に、植林活動を継続できていない或は計画を進められない理由を問うたところ、下記のような回答が見られた。

- 植林以外の分野に注力することになった
- コストと時間がかかる
- 知識や人材の不足

現在植林を実施中の企業に参考になる情報を提供するとともに、現在は実施していない企業に対して適切な知識の提供やコストに見合う成果を提案できることが重要であると考えられた。

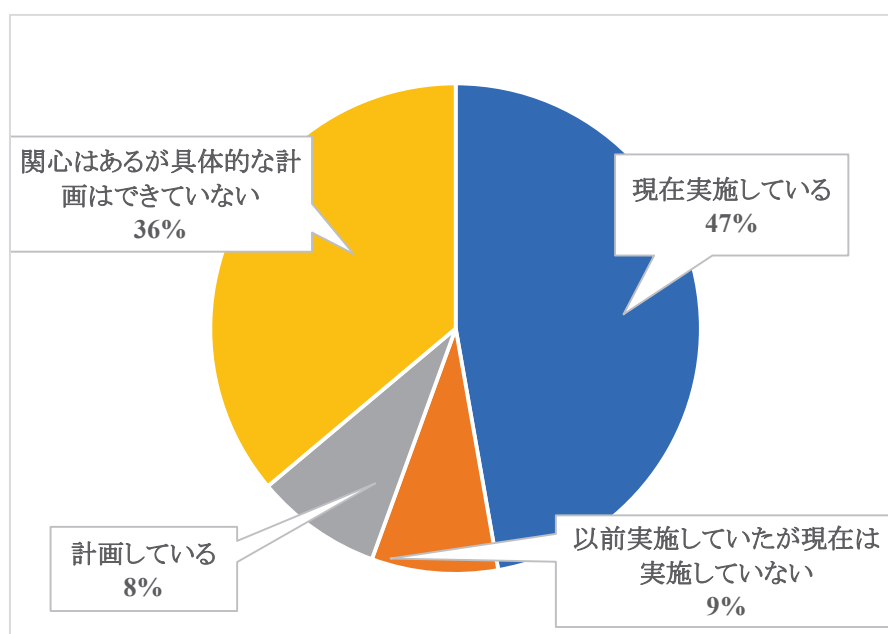


図 6-9 途上国での植林活動への興味関心

(3) 見える化への期待

炭素クレジット以外で、海外での植林活動の効果として「見える化」したいものは何かということについて、「二酸化炭素吸収」「生物多様性」「地域住民の生計向上」「その他」のそれぞれを「とても重視する」「それなりに重視する」「普通」「それほど重視しない」「対象外」の 5 段階評価を得た。有効回答数は 36 だった。その他として挙げられたものとしては、下記のものが見られた。

- 持続性に関するリスク評価
- 社員の環境保全、生物多様性への意識醸成
- 水資源確保
- 国家目標やSDGsへの貢献度

●（生計だけでなく）地域住民の権利やインフラなど生活水準の向上

二酸化炭素吸収や生物多様性は必ずしも重視しない意見もみられた一方で、地域住民生計向上は全員が「重視する」と回答していることから、「その他」の回答も含め、広く地域住民の便益が重視されている傾向があることが読み取れる。

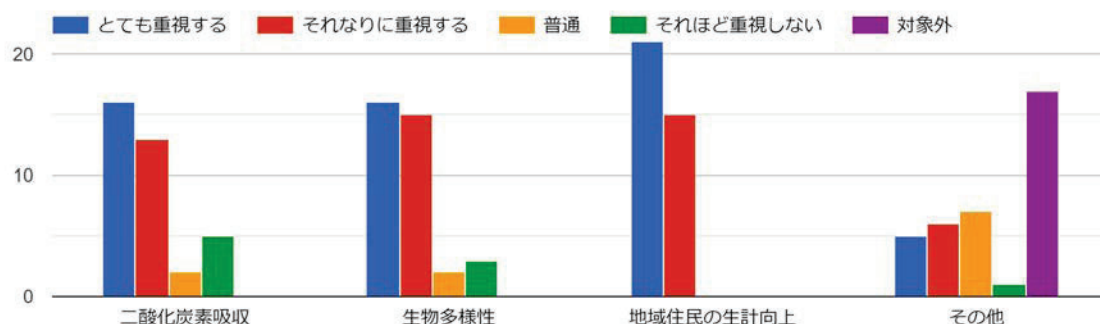


図 6-10. 炭素クレジット以外に視える化を期待するもの

(4) 活動情報の公表・活用（複数回答）

SDGs や ESG に関する活動を外部に公表する際に活用している媒体や参照している国際的イニシアティブについて問うた。有効回答数は 36 だった。自社 WEB サイトでの公表がほとんどで、TCFD や SBT といった国際的イニシアティブの活用は限定的であった。要因としては、認知度の問題に加え、バリューチェーン外の活動である場合の制約があることなどが推察された。

こうした結果から、WEB サイトでの広報に適した可視化手法の検討が重要である一方、現状では WEB サイト以外の選択肢が活用しにくかったり活用方法がわからないといった可能性があり、可視化した後でどのように活用するかを含めて検討・情報発信していくことが重要であることが示唆された。

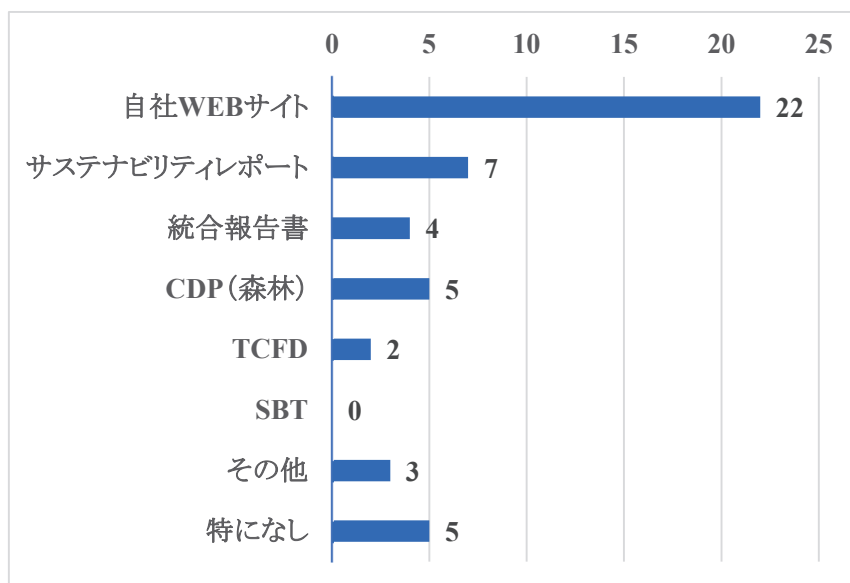


図 6-11 活動情報の公表・活用状況

(5) 植林活動に関する課題、必要な情報・体制

今後の情報発信及び事業運営に活かすため、植林活動に関して抱えている課題や、企業が必要としている情報及び体制について、自由記述で問うた。

課題については下記のような回答が見られた。

- F/S やパイロット事業など準備段階での資金提供
 - 準備段階を含めてプロジェクトであるが、どうしても成果が出た部分からしか評価されにくい
- REDD+ における植林事例の不足
 - 事例の不足により、方法論やバイオマス量などのデータが不足
- 対象地域や造林技術、木材利用に関して、企業としては知識や専門性を有していない
- 専門家へのアクセスの欠如
- 地域住民の参画及びその意識の醸成

また、必要な情報・体制などについては下記のような回答が見られた。

- 炭素クレジット化や貢献度の可視化にかかる費用負担を含めて SDGs などへの貢献として評価される仕組み
 - こうした仕組みづくりに関する政策的支援。
 - 「植林活動そのもの」以外の評価されにくいフェーズの費用を負担することが難しい中小企業などへの政府の支援
 - 植林実施後の持続的な経営のための体制
 - 植林後の保育やモニタリングなどの資金や実務者の確保
- 国や準国レベルで多くの植林適地・候補地の情報の比較ができるようなツール